

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	交付金効果検証分析事業			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官：白水 伸英			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと基本方針2021 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版) 新経済・財政再生計画 改革工程表2021				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生の更なる深化のため、地方創生推進交付金等の採択事業について外部有識者による効果検証と課題分析を行い、それぞれの地域の実情に合った目標が達成されるよう、各地方公共団体が地方版総合戦略に基づく取組を効果的に検証・改善できる体制・環境を整備する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・交付金の効果検証のための有識者委員会を組織して、事業を実施している全ての地方公共団体にKPIの実績などの交付金事業の進捗状況に係る書面調査を行うことにより、地方公共団体が実効的なPDCAサイクルを回すことができているかを検証する。また、一部の地方公共団体については、更に詳細な調査やフィールド調査を掘り下げて実施しており、その結果をガイドライン・事例集として取りまとめて、事業の設計から実施までの地方公共団体の取組を支援する。</p> <p>・また、有識者委員会の監修のもとで効果検証を実施しており、検証内容等については毎年度、見直しを行っている。令和3年度に実施した効果検証においては、新たに、平成28年度開始の先駆タイプ事業の検証や統計解析を用いた農業分野における地方創生推進交付金等の社会的・経済的効果の分析を行った。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	106	100	95	97	97		
		補正予算	0	0	-	-	-		
		前年度から繰越し	0	0	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	-	-	-		
		予備費等	0	0	-	-	-		
	計		106	100	95	97	97		
	執行額		50	52	55	-			
執行率(%)		47%	52%	58%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		47%	52%	58%	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進委託費	97	97	-					
	計	97	97	-					
活動内容(アクティビティ)	地方創生推進交付金等の交付対象事業の実施結果について各地方公共団体に調査を行い、結果を分析のうえ、事業改善の参考として地方公共団体に提供する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方創生推進交付金等の活用事例の横展開、地方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくことを目指す。	地方公共団体による自己分析・効果検証の状況を把握した地方創生推進交付金等の事業数	活動実績	件	4,763	4,758	4,554	-	-
			当初見込み	件	3,800	3,700	3,700	3,800	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地方創生推進交付金等の効果検証に関する調査費用／地方公共団体による自己分析・効果検証の状況を把握した地方創生推進交付金等の事業数	単位当たりコスト	千円	10	11	12	26		
		計算式	千円/件	49,990/4,763	51,663/4,758	55,000/4,554	97,155/3,800		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	地方創生推進交付金等の効果検証を更に深化させることにより、地方創生の更なる深化を目指す。	地方公共団体での議会又は外部組織による効果検証が実施されている事業の割合	成果実績	%	98.3	96.8	94.6	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	98.3	96.8	94.6	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		本事業の中で地方公共団体から提出される事業実施報告			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生		
		施策	5. 地方創生に関する施策の推進	政策評価書 URL	-
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	地方行財政改革	2.個性と活力ある地域経済の再生
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	87頁参照		
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	KPIに基づくPDCAサイクルの強化を通じて地方創生の取組を効果的に実施することにより、地方創生の更なる深化に貢献するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生関係交付金等は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導的なものを安定的かつ継続的に支援することで、地方創生の更なる深化を目指すものであることから、その根幹である効果検証についても、国が実施すべきものである。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生関係交付金等を活用した事業の効果的な実施において、効果検証はその根幹であることから、国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、適切に競争性を確保している。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一般競争入札を実施し、委託業者を決定している。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、委託業者を決定している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査分析の内容に則して、適切に費用を計上している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用は入札残によるものである。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	非常に多くの事業で初年度から効果検証が実施できており、各地方公共団体においてPDCAサイクルが回せているため、地方創生の更なる深化に繋がっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度に実施した地方創生推進交付金等を活用した事業すべてを対象としている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果のフィードバックを行うとともに、HPIにおいて報告書、事例集及びガイドラインを公表している。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		
			-		

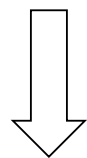
点検・改善結果	点検結果	地方創生関係交付金等では、地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしているが、本効果検証事業は、そのような地方公共団体への安定的かつ継続的な支援に資するものとなっている。		
	改善の方向性	事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとりまとめ、内容を分析して公表するとともに、各事業単位の分析結果を地方公共団体へフィードバックする。併せて、取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	各地方公共団体が実施する個々の交付金事業の分析は重要な課題であるが、他方、今年度の公開プロセス(地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金について実施)の議論とも関連して、地方創生推進交付金等の事業全体の地方創生への社会的・経済的な効果の検証も肝要なテーマであると思料。マクロ的視点からの分析もより精緻なものとするを検討されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度を内検に	改善	現在効果検証事業の一環として行っている、外部有識者検討委員会の意見も踏まえた経済波及効果の計算や、農業生産額、観光入込客数への影響の検証等に加え、今後、各種統計データを活用した様々な検証を行う。		
備考				
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成29年度行政事業レビュー公開プロセス (0030)地方創生推進交付金 (0031)地方創生拠点整備交付金 (0136)交付金効果検証事業に必要な経費 <p>【評価結果】 事業全体の抜本的な改善</p> <p>【取りまとめコメント】 地方公共団体が行うKPIの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。 国は、これまでの経験を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。</p> <p>【対応】 これまでの経験及び効果検証事業の結果を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、交付金事業の執行を行うこととした。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新30-0006			
令和元年度	内閣府 - 0036			
令和2年度	内閣府 0034			
令和3年度	2021 府 20 0042			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
 55百万円

地方創生推進交付金等の効果検証、課題分析
 →課題や参考事例のとりまとめ
 地方自治体によるPDCAサイクルの検証



委託【一般競争入札(総合評価)】

A.有限責任監査法人
 トーマツ
 55百万円

地方創生推進交付金等の効果検証、課題分析
 →課題や参考事例のとりまとめ
 地方自治体によるPDCAサイクルの検証

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が

A.有限責任監査法人トーマツ			-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	地方創生推進交付金等の効果検証に関する調査	55	-	-	-
計		55	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	地方創生推進交付金等の効果検証に関する調査	55	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。